
第36回 岡山県JA大会議案書

組合員・地域とともに歩む!

～協同活動と総合事業の好循環～



主催 / JA岡山中央会

共催 / JA岡山・JA晴れの国岡山・JAおからく・蒜山酪農協・JA全農おかやま・JA共済連岡山・
JA岡山厚生連・農林中央金庫岡山支店・JA岡山電算センター・岡山県農業開発研究所

目次

1. 届けたい、わたしたちJAグループ岡山の想い	P1
2. 第36回岡山県JA大会議案の位置づけと考え方	P2
3. 第36回岡山県JA大会議案の全体像	P3
4. 情勢と課題認識	P4
5. JAグループ岡山の将来ビジョン(2030)	P6
6. 第36回岡山県JA大会のテーマ	P7
7. JAグループ岡山の取組方針	P8
8. 基本目標・重点取組事項の設定	P9
9. 重点取組事項(6つの戦略)の概要	P10
10. 重点取組事項と実践方策	P11
11. 中央会・連合会等関係団体によるJAへの横断的な補完・支援機能の強化	P16
12. JA総合事業(機能)の意義(農業生産に必要な要素)	P17
13. SDGsの実現に向けた取り組み	P18
14. 岡山県農業・JAをめぐる情勢と推移	P19

1. 届けたい、わたしたちJAグループ岡山の想い

「農業収入を増やしたい」、「たくさんの人に野菜や果物等を美味しく食べてほしい」、
「地域を守りたい」、「老後も仲間と楽しく活動したい」、「いつまでも健康でいたい」、
「マイホームを建てたい」、「家族で楽しく過ごしたい」など、
組合員農家や地域住民等の願いを、これからも一緒に育み、叶えていきます。
みなさんの“夢”や“希望”が、**私たちJAグループ岡山の事業や活動を行う原動力**です。

JA綱領 -わたしたちJAのめざすもの-

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。
そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。
さらに地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。
このため、私たちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

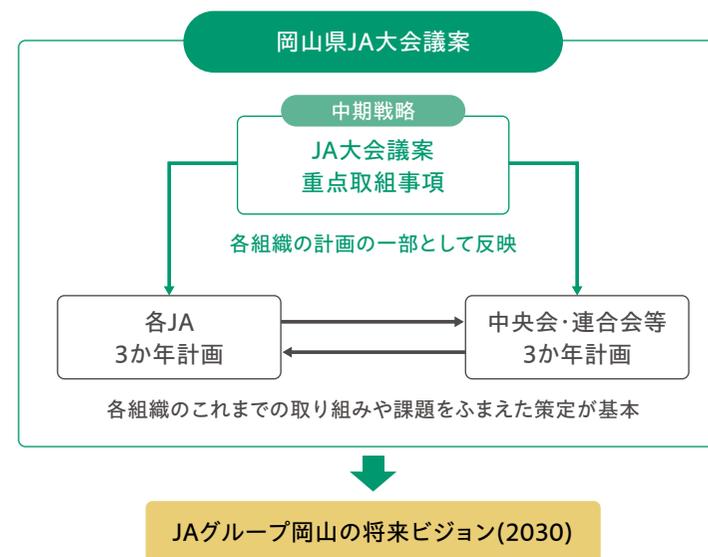
わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本にたち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

2. 第36回 岡山県JA大会議案の位置づけと考え方

(1) 大会議案の位置づけ

- 大会議案は、将来を見据えたうえで今後3年間に一体的に取り組むべき“道しるべ(基本方針)”およびJA・連合会等関係団体がそれぞれ策定する3か年計画の策定指針として、本県農業・地域・JAグループを取り巻く情勢や前回第35回大会(テーマ:「農業を元気に!」「農家を元気に!」「地域を元気に!」)で決議された取組結果等をふまえ課題を整理し、その解決に向けた考え方や戦略を取りまとめたものです。



(2) 大会議案の基本的な構成

- 情勢をふまえて課題を整理し、JAグループ岡山の「将来ビジョン」を再提起するとともに、今回大会における「テーマ」、「取組方針」および「基本目標」、これらの達成に向けた「重点取組事項」、「実践方策」を中期戦略として整理しています。
- JA・連合会等関係団体は、この「中期戦略」をもとに、各組織における次期3か年計画の具体的な実践事項および目標を策定します。

(3) 大会決議の実践期間と実践進捗状況の検証

- 大会決議の実践期間は、令和7年度から令和9年度の3か年とします。
- 大会決議後、基本目標や重点取組事項をふまえたJA・連合会等関係団体における実践方策の中期計画等への反映状況やその実践状況等を把握・検証します。

3. 第36回岡山県JA大会議案の全体像

組合員・地域とともに歩む!

～協同活動と総合事業の好循環～

具体的にめざすビジョン

JAグループ岡山の将来ビジョン(2030)

持続可能で、
強く元気な岡山県農業の実現

豊かで、
元気な地域社会の実現

『食』と『農』を基軸とした
地域に根ざした『協同組合』の役割発揮

不断の自己改革

「取組方針」、「基本目標」および「重点取組事項」の実践

取組方針

JAグループ岡山が、行政や関係団体等と連携のうえ、将来ビジョン(2030)の実現に向け、「つなぐ」、「つくる」、「つたえる」を意識し、『協同の精神・活動の輪』を拡げる。

基本目標

「食料・農業への貢献」、「組合員のくらし・地域社会への貢献」、「活動と事業の好循環」

重点取組事項

- ① 食料・農業への貢献
- ② 組合員のくらし・地域社会への貢献
- ③ 組合員との関係強化・仲間づくり
- ④ 健全・強固な経営基盤の確立
- ⑤ 組織と経営を支える協同組合らしい人づくり
- ⑥ 理解醸成に向けた情報発信

4. 情勢と課題認識

(1) 岡山県農業・地域・JAを取り巻く情勢

平成11年の制定から四半世紀を経て、食料・農業・農村基本法の改正法案が令和6年の通常国会で成立しましたが、世界的な物価高騰による生産資材価格の高止まりが続くなか、多くの地域で営農が継続できるか危機的な状況にあります。

また、農村部を中心に過疎化・高齢化が進み、今後、基幹的農業従事者が激減する恐れがあるほか、JAグループ岡山においても平成28年をピークに組合員総数が減少に転じ、JAの事業・経営を取り巻く環境も厳しさが加速しており、JAの組織基盤・経営基盤の対応強化は待ったなしの状況です。

3つの懸念	
1. 地域社会における生活基盤とコミュニティ	✓岡山県の人口は減少局面に入っており、将来的には地域における生活サービス提供機能の低下・喪失が懸念される。
2. 組織基盤となる組合員数	✓基幹的農業従事者および農村部の人口減少に伴い、正組合員数は減少傾向。一方で「農業振興の応援団」である准組合員は増加傾向であるものの、組合員総数の減少が見込まれ、JAの組織・事業基盤の弱体化が懸念される。
3. JAの経営状況	✓肥料・飼料、燃料価格が高止まりするなど、組合員を取り巻く環境は厳しさを増しているなか、JAの事業総利益も減少傾向。事業基盤となる組合員総数が減少に転じていることから、現状のままでは、この傾向が続くことが懸念される。

(2) 前回大会議案にかかる評価と課題

第35回岡山県JA大会では、『「農家を元気に!」「農業を元気に!」「地域を元気に!」～JAグループ総合事業×JA自己改革の実践×SDGsの実現に向けた取り組み=農業・農家・地域の明るい未来の実現～』をテーマに、3つの基本目標(農家組合員の所得増大と農業生産の拡大・県民による地産地消、地域の活性化、「協同」のさらなる強化)と5つの重点取組事項(①持続可能な「農業所得の増大と農業生産の確立」、②持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」、③不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化、④「協同組合」としての役割発揮を支える人づくり、⑤「食」「農」「地域」「農業協同組合」にかかる県民理解の醸成)の実践に取り組みました。

5つの重点取組事項	現状と課題
① 持続可能な「農業所得の増大と農業生産の確立」	✓業務用・加工用に対応した実需との契約販売等、マーケットインに基づく販売強化は着実に進展しており、今後も情報共有を図りながら取り組みの継続が必要。
② 持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」	✓組合員・地域住民との接点の創出に向けて様々な取り組みを展開した(JAで「食農教育」、「法務・税務資産管理相談会」、「相続相談会」を実施)。今後、持続可能な組織基盤の確立に向けて、さらなる強化が必要。
③ 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化	✓地域農業の実態、環境の変化をふまえた収支シミュレーションをふまえ、様々な成長戦略・効率化戦略を検討・実践した。今後、取り組みのさらなる高度化が必要。
④ 「協同組合」としての役割発揮を支える人づくり	✓JAで役割発揮を支える人づくりに取り組んでいるが、環境変化をふまえた、さらなる取り組みが必要。
⑤ 「食」「農」「地域」「農業協同組合」にかかる県民理解の醸成	✓県民からJAの重要性に対して一定の理解を得ている状況であるが、食料・農業への貢献については、さらなる理解醸成が必要。

5. JAグループ岡山の将来ビジョン(2030)

前回大会で示した「将来ビジョン」について、前述の情勢や課題、食料・農業・農村基本法の改正、令和7年(2025年)の国際協同組合年をふまえ、今回大会で、新たに「**将来ビジョン(2030)**」を再提起します。

(下線部分が主な変更箇所)

01 持続可能で、強く元気な 岡山県農業の実現

→県内外の消費者の信頼にこたえ、食料安全保障の確保に向けて、安全で安心な県産農畜産物を環境に配慮しつつ、持続的・安定的に供給する姿。
また、農家組合員の所得確保・増大や農地の保全をサポートする姿。
さらに、農家組合員からJAグループへの信頼を集め、行政や関係団体等も巻き込み、一緒に岡山県農業を盛りあげる姿。

02 豊かで、元気な地域社会の実現

→JAが強みとする「総合事業機能」の発揮により地域の生活インフラ機能の一翼を担うとともに、多様な活動を通じて、行政や関係団体等と連携し、JAの総合事業で支え、豊かで元気な地域社会の持続的発展に貢献している姿。

03 『食』と『農』を基軸とした 地域に根ざした『協同組合』 の役割発揮

→時代とともに変化する組合員の願いを、日常の「対話」により敏感に察知し、JAに集まる次世代をはじめ多様な組合員、地域住民とともに、『食』と『農』を基軸とした地域に根ざした『協同組合』として存在意義・役割を発揮している姿。

6. 第36回 岡山県JA大会のテーマ

(1) 大会のメインテーマ

組合員・地域とともに歩む!

- ✓ 組合員との対話を基にしたJA運営や組合員との接点の創出、組合員・地域住民との関係強化にJAグループ岡山一体となって取り組むという**協同組合の本来の姿**を表すもの。
- ✓ 食料・農業・農村基本法の改正という大きな節目もふまえ、「**食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合**」の**姿**を表すもの。

(2) 大会のサブテーマ

～協同活動と総合事業の好循環～

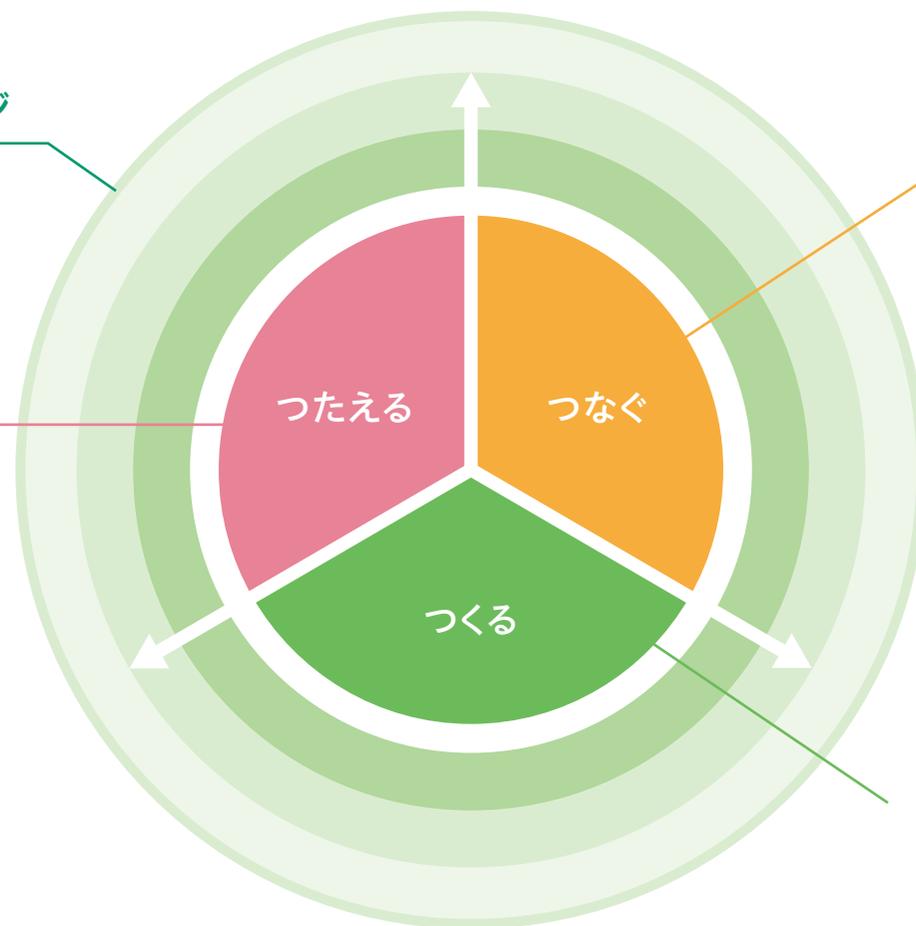
- ✓ **組合員の豊かな暮らしを実現**するなど、JAグループ岡山の存在意義を発揮していくという決意を示すもの。

7. JAグループ岡山の取組方針

JAグループ岡山が、行政や関係団体等と連携のうえ、『自己改革』の取り組みを通じて、
将来ビジョン(2030)の実現に向け、「つなぐ」、「つくる」、「つたえる」を意識し、
『協同の精神・活動の輪』を拡げる。

『協同の精神・活動の輪』を、
組合員・地域住民に拡げるイメージ

●消費者や地域住民に広く、
取り組みや想いを伝える。



●消費者や地域住民、
行政、他団体・企業
等をつなぐ。

●元気な農業、地域、
農家組合員を創る。

8. 基本目標・重点取組事項の設定

(1) 基本目標(基本的な考え方)

JAの事業・活動を通じて、JAグループが組合員・地域社会に提供する価値である「食料・農業への貢献」、「組合員のくらし・地域社会への貢献」の最大化をはかります。

組合員・地域社会への持続的な価値提供を支える組織基盤・経営基盤の確立に向け、「活動と事業の好循環」を通じた組合員との関係強化と仲間づくり、持続可能な経営基盤の確立に取り組みます。また、価値提供や基盤強化の原動力となる協同組合らしい人づくりに取り組みます。

さらに、JAの存在意義、提供する価値について理解・共感を醸成するため、社会に情報発信を行うとともに、国際協同組合年もふまえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成を図るための情報発信に取り組みます。

(2) 重点取組事項

前述「JAグループ岡山の将来ビジョン(2030)」を実現するため、次の6つの重点取組事項を設定します。

- 01 食料・農業への貢献 ← 食料・農業戦略
- 02 組合員のくらし・地域社会への貢献 ← くらし・地域活性化戦略
- 03 組合員との関係強化・仲間づくり ← 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略)
- 04 健全・強固な経営基盤の確立 ← 経営基盤強化戦略
- 05 組織と経営を支える協同組合らしい人づくり ← 人づくり戦略
- 06 理解醸成に向けた情報発信 ← 広報戦略

9. 重点取組事項(6つの戦略)の概要

01 食料・農業への貢献 ← 食料・農業戦略

次世代の担い手の確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、JAグループが一体となって「農業所得の増大」および「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

02 組合員のくらし・地域社会への貢献 ← くらし・地域活性化戦略

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現、課題解決(活動と事業の好循環)により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

03 組合員との関係強化・仲間づくり ← 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略)

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むことで、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化をはかります。また、JAが「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、JAの仲間づくりに取り組みます。

04 健全・強固な経営基盤の確立 ← 経営基盤強化戦略

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくことができる健全・強固な経営基盤を確立させるため、不断の自己改革を通じ、経営戦略の高度化等による財務・収支の改善を図るとともに、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことにより組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめます。

05 組織と経営を支える協同組合らしい人づくり ← 人づくり戦略

価値提供の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくためには、原動力となる役職員の力が重要です。一人ひとりの役職員が最大限の役割を発揮できるよう、JAを支える協同組合らしい人づくりをすすめるとともに、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

06 理解醸成に向けた情報発信 ← 広報戦略

食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」に向けた国消国産や地産地消の重要性について県民理解醸成をはかり、この取り組みを通じて消費者の行動変容や「適正な価格形成」に向けた情報発信に取り組めます。また、JAの存在意義、提供する価値について理解・共感を醸成するため、社会に情報発信を行うとともに、国際協同組合年もふまえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成を図るための情報発信に取り組めます。

10. 重点取組事項と実践方策

1. 食料・農業への貢献



(1) 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- ① 組合員参画による農業振興計画等の策定・実践
- ② 農業・農村における自然災害・鳥獣被害への対策
- ③ 食料安全保障の確保に向けた農業・農村振興に資する政策確立・推進

(2) 次世代の確保や環境調和型農業の実践を通じた持続可能な農業の実現(よりよい営農活動の実践)

- ① 次世代の担い手確保に向けた取り組み
- ② 地域農業を支える多様な農業者への支援
- ③ 農業労働力支援および農業の関係人口拡大に向けた取り組み
- ④ 安全・安心、環境に配慮した農業の推進

(3) 農業所得の増大・国産農畜産物の安定供給

- ① 「国消国産」と「地産地消」の実践
- ② 販売力強化に向けた取り組み
- ③ 持続可能な輸送力確保・物流効率化に向けた取り組み
- ④ 生産トータルコスト低減に向けた取り組み

(4) 農業の担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

- ① JA営農指導事業の機能・体制強化に向けた取り組み
- ② 担い手起点のJA事業運営に向けた取り組み

2. 組合員の暮らし・地域社会への貢献



(1) 活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現

- ① 「組合員のくらしを軸とした事業・活動」の展開(活動と事業の好循環)
- ② 組合員との接点(つながり)創出・強化の取り組み

(2) 各種活動の実践による協同組合としての強みの発揮

- ① JAが主体となって実施する活動
- ② 組合員組織の主体的な活動(女性・青年組織活動等)
- ③ 好循環の実現に向けた各種活動の検討

(3) 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

- ① 組合員の快適な生活を支える拠点運営・サービス提供(生活・購買事業)
- ② 生活を支える最適な金融・保障サービスの提供(信用・共済事業)
- ③ 総合事業による相続相談対応の強化
- ④ 組合員の安心で健やかなくらしの実現
- ⑤ 組合員組織や准組合員との会員相互の親睦の深化

(4) 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

- ① 総合事業による地域の生活インフラ機能の発揮
- ② 組織活動・地域貢献活動による地域社会・コミュニティの維持・活性化
- ③ 持続可能な地域社会の実現への貢献、行政等と連携した地域活性化

3. 組合員との関係強化・仲間づくり



(1) 組合員の現状把握をふまえた関係強化

- ① 組合員との対話運動の継続・強化
- ② 組合員の願いの把握と関係強化に向けた取り組み

(2) 価値観を共有する仲間づくり(組合員数の維持・拡大)

- ① JAが提供する価値の明確化
- ② JAが提供する価値に基づく仲間づくり
- ③ 地域課題を共有する多様な関係者との連携、農業・地域の関係人口づくり
- ④ 仲間づくりに向けたJAの取り組み支援

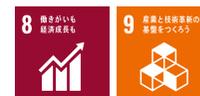
(3) 女性・青年をはじめとする多様な組合員の参画促進

- ① JA女性組織の活性化
- ② JA青年組織の活性化
- ③ 青年農業者・女性など多様な組合員のJA運営参画
- ④ 生産部会・営農組織や事業利用者組織等の多様な関係者との関係強化

(4) 組合員の学びの場の提供・リーダー育成

- ① 組合員学習の実践・強化
- ② 情報発信による理解醸成
- ③ 国際協同組合年を契機とした協同組合の意義・価値についての理解醸成

4. 健全・強固な経営基盤の確立



(1) 持続可能な経営基盤の確立

- ① 経営戦略の高度化
- ② 経営戦略に基づく計画の実践
- ③ 社会的潮流・要請をふまえた持続可能性に資する取り組み

(2) 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践

- ① 組合員・利用者本位の業務運営
- ② ガバナンスの強化
- ③ 内部統制強化とJA版3線モデルの実効性向上

5. 組織と経営を支える協同組合らしい人づくり



(1) 価値提供に向けた協同組合らしい人づくり

- ① 経営戦略に基づく人材育成基本方針の実践
- ② JA経営・協同組合運動を支える人材の育成
- ③ 離職増・採用難の時代における人材の確保
- ④ 働きやすい、働きたいと感じる職場づくり

(2) JAの機能発揮に向けた中央会・連合会等関係団体による支援

- ① JAの戦略実践の支援
- ② 中央会・連合会等関係団体の外部性・専門性に基づく機能発揮
- ③ 中央会・連合会等関係団体の機能発揮に向けた効果的・効率的事業実施方法の確立
- ④ 中央会・連合会等関係団体の機能を発揮するための人材の確保・育成

6. 理解醸成に向けた情報発信

(1) 戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立と実践

- ① 各JA広報戦略の実践
- ② 広報戦略を実践するうえで重要な広報手段の活用促進
(笑味ちゃん天気予報・パブリシティ・トップ広報・SNSの実践)

(2) 農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信

- ① 農業に対する県民理解の醸成と消費者の行動変容
- ② JAグループに対する理解・共感醸成によるファンづくり
- ③ 国際協同組合年を契機とした協同組合の価値についての情報発信

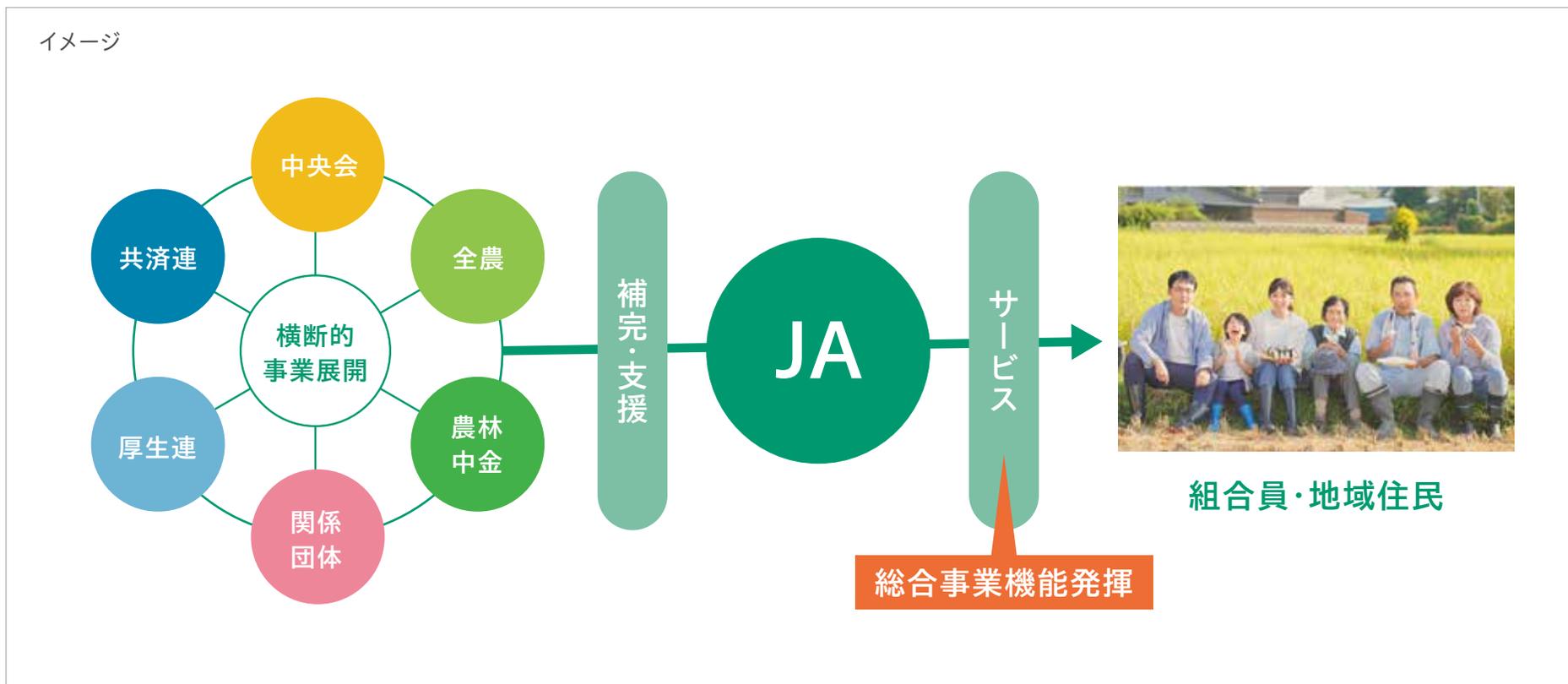
(3) 組合員・役職員向け広報(組織内広報)による組合員・役職員の理解促進

- ① 組合員を対象とした組織内広報
- ② JA役職員を対象とした組織内広報
- ③ JAグループ機関誌等を活用した情報共有

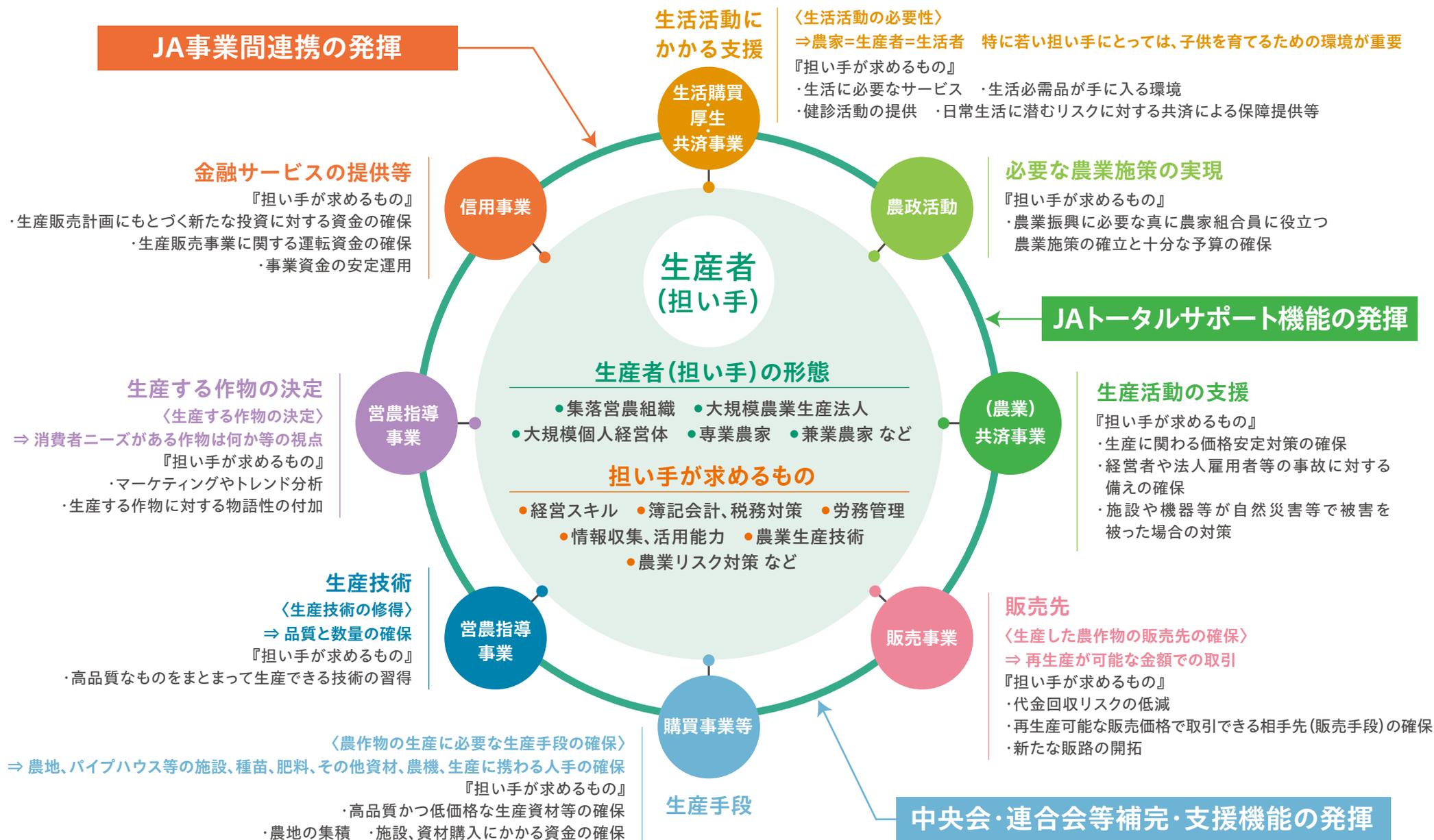


11. 中央会・連合会等関係団体によるJAへの横断的な補完・支援機能の強化

中央会・連合会等関係団体は、
JAが総合事業を通じ『食』と『農』を基軸とした地域に根ざした『協同組合』として、
組合員や地域住民に提供する事業やサービスの質をより向上させるため、
横断的な連携強化を図り、各事業間での補完・支援機能を発揮します。



12. JA総合事業(機能)の意義(農業生産に必要な要素)



13. SDGsの実現に向けた取り組み

1. JAグループ岡山 2021-2030 SDGs取組宣言

SDGs(持続可能な開発目標)は、全ての国々が子々孫々にわたる持続可能で豊かな暮らしの実現をめざす国際的なアジェンダ(行動計画)です。

JAは、組合員のよりよい農畜産物の生産や生活を実現するため、総合事業の展開や地域活動を通じて農業と地域社会の持続的な発展に向けた取り組みをすすめています。このような取り組みはSDGsの達成につながるものであることから、JAグループ岡山は、前回大会議案決議とあわせて、正式に「JAグループ岡山 2021-2030 SDGs取組宣言」を、次のとおり宣言しています。

JAグループ岡山 2021-2030 SDGs取組宣言

JAグループ岡山は、食と農を基軸とした地域に根ざした事業・活動を通じ、
次のとおり、SDGsの実現に向けた取り組みを実践します。

- JAグループ岡山は、組合員・役職員のSDGsへの理解促進に努めます。
- JAグループ岡山は、SDGsとの関連を意識して、事業・活動を展開します。
- JAグループ岡山は、SDGsの実現に向けて、各種協同組合をはじめ、県内の企業・関係組織・団体との連携をすすめます。

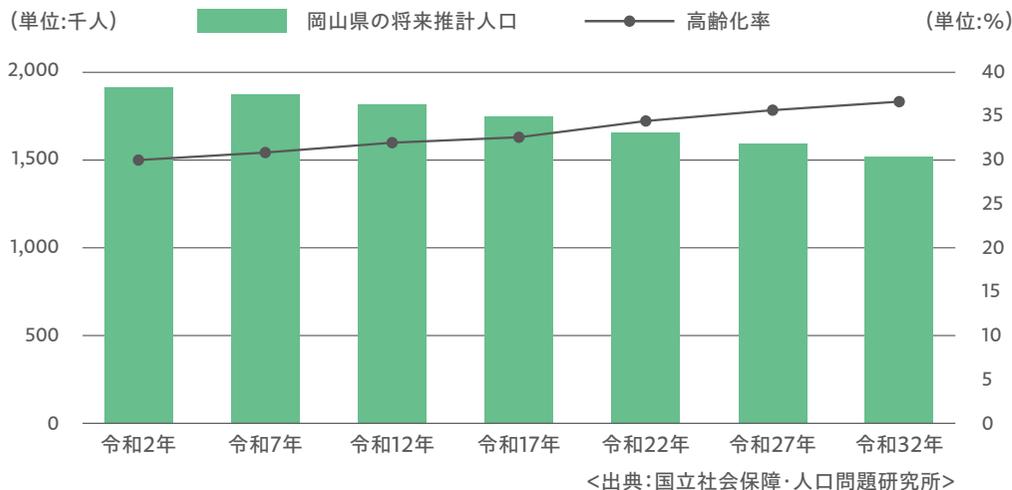


2. SDGsへの実現に向けた取り組みの発信

JAグループ岡山では、県内でのSDGsへの実現に向けた取り組みを、各種媒体によって広く発信します。

14. 岡山県農業・JAをめぐる情勢と推移

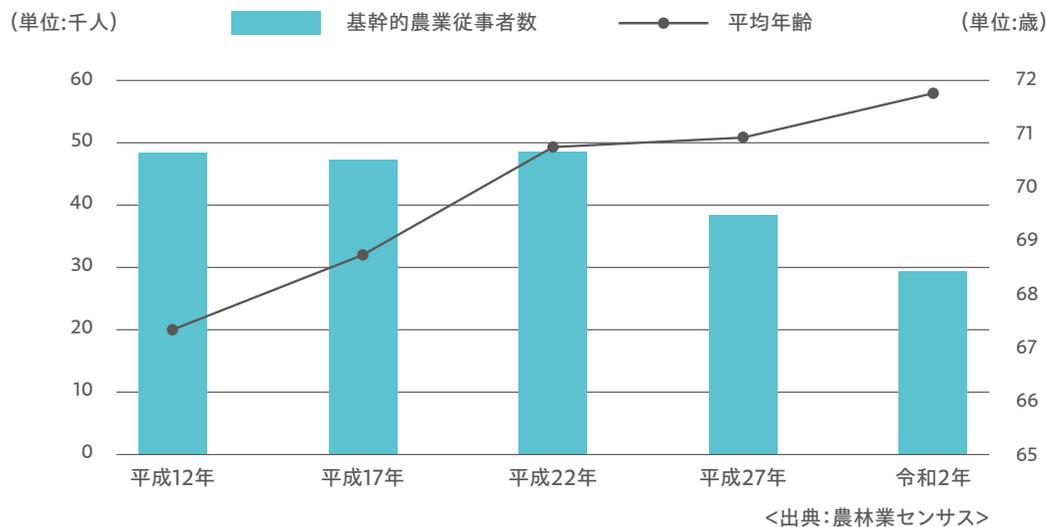
岡山県人口および高齢化率の推移と見通し



本県の将来推計人口については、直近の令和2年の188万人から、以降5年ごとに5~7万人の減少が見込まれ、令和32年には151万人と推定されています。これは、高齢化が進む半面、出生率の低下による少子化の進行が急速に進んでいることに起因しています。

なお、高齢化率については、令和32年には、令和2年より7.5ポイント上昇し、37.8%と推定されています。

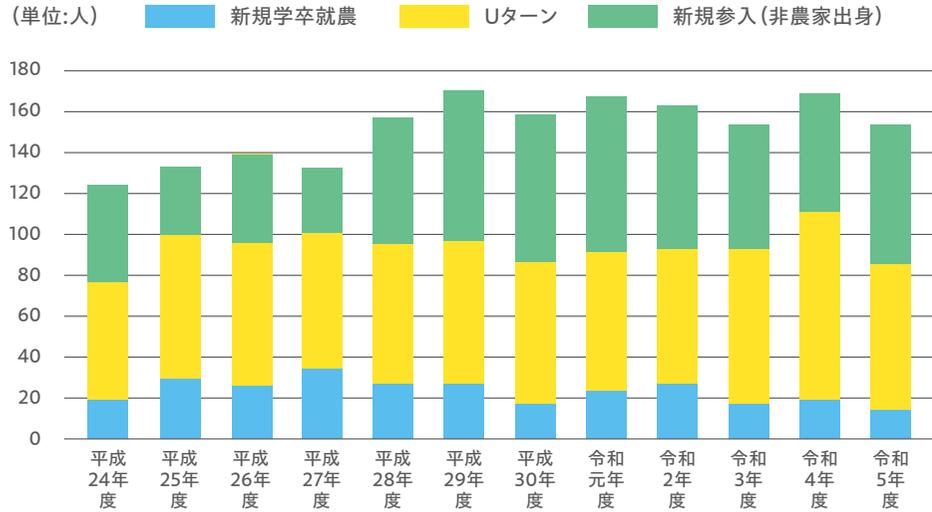
岡山県の基幹的農業従事者数および平均年齢の推移



本県の基幹的農業従事者については、平均年齢が70歳を超え高齢化が進むなか、令和2年では約2.9万人と年々減少しており、今後もこの傾向が続くものと推察されています。

※『基幹的農業従事者』とは、自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいいます。

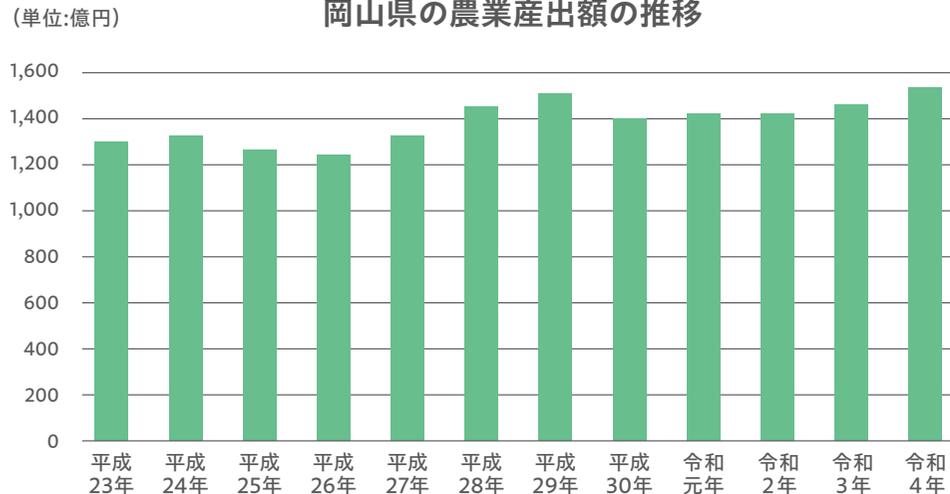
岡山県の新規就農者数の推移



<出典:岡山県農林水産部農産課調べ>

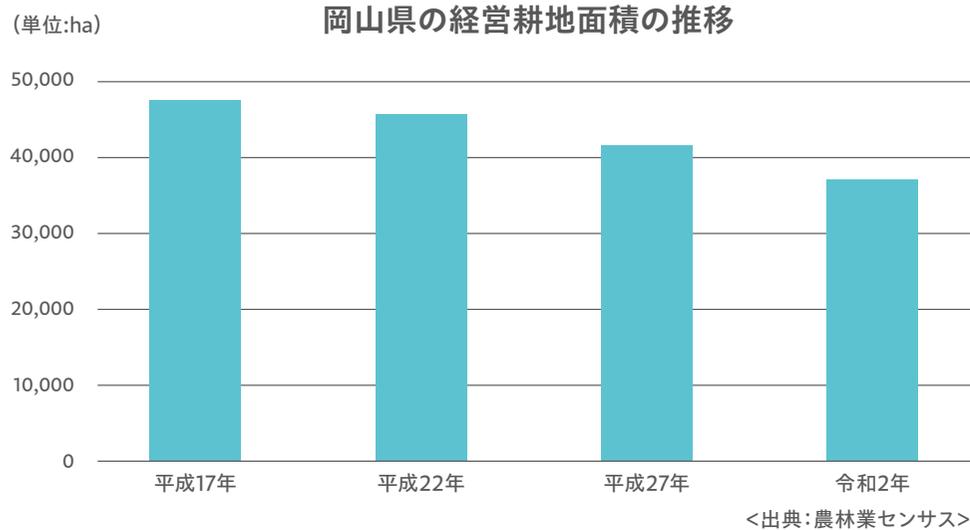
本県の新規就農者数については、本県基幹的農業従事者数は減少傾向にあるものの、令和5年度では153名と例年並みであり、直近10年間の平均は155名となっています。

岡山県の農業産出額の推移

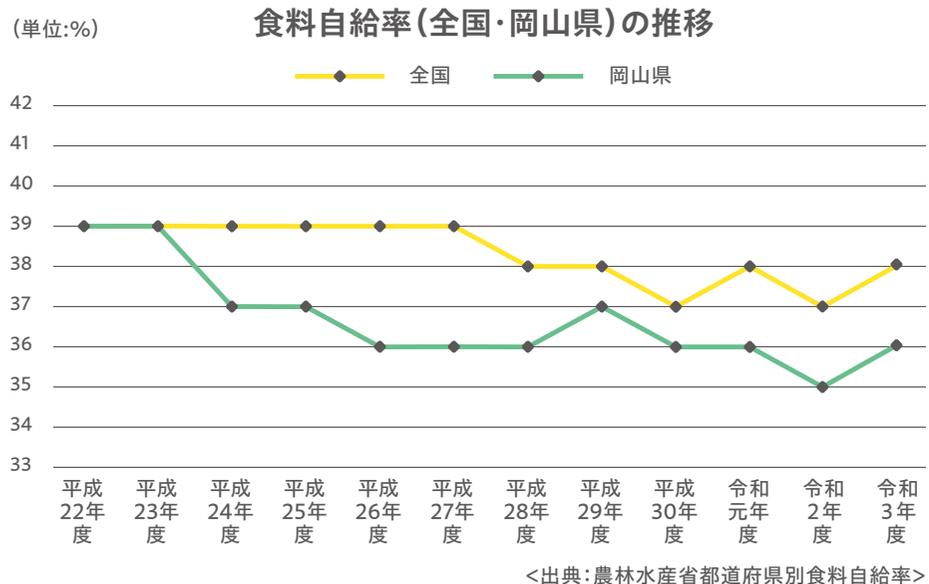


<出典:生産農業所得統計>

本県の農業産出額については、生産量および取扱量自体は減少傾向にあるものの、市場単価の上昇により、近年では横ばいで推移しています。令和4年の農業産出額は1,526億円となっており、前年に比べ69億円増加しています。



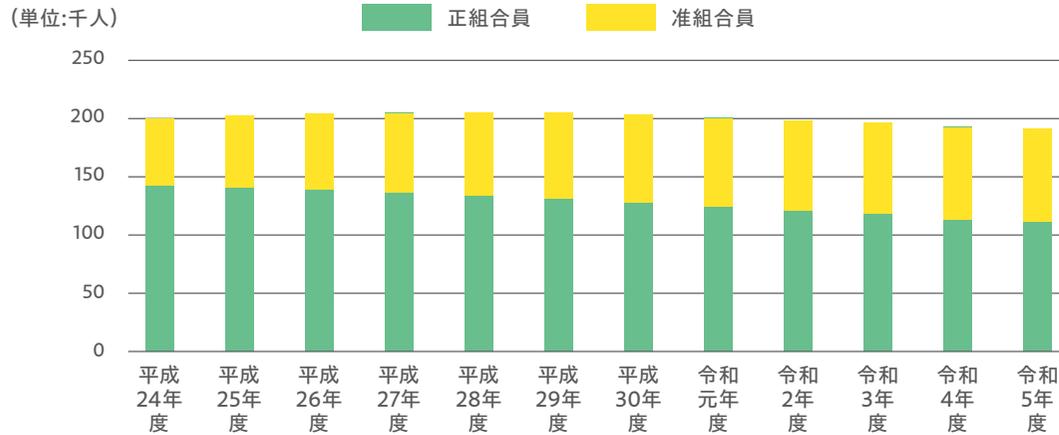
本県の経営耕地面積については、平成17年には約4.7万haであったものの、高齢化や地域の担い手不足等が進み令和2年では約3.6万haと、この15年の間に約1万ha減少しています。



本県の食料自給率(カロリーベース)については、飼料などを海外に依存している畜産物や小麦、油脂類の消費が増加していることから長期的には減少傾向にあります。

なお、本県の食料自給率については、全国平均を若干下回る数値で推移しており、令和3年度(概算値)では36%となっています。

岡山県内総合JAの(正・准)組合員数の推移

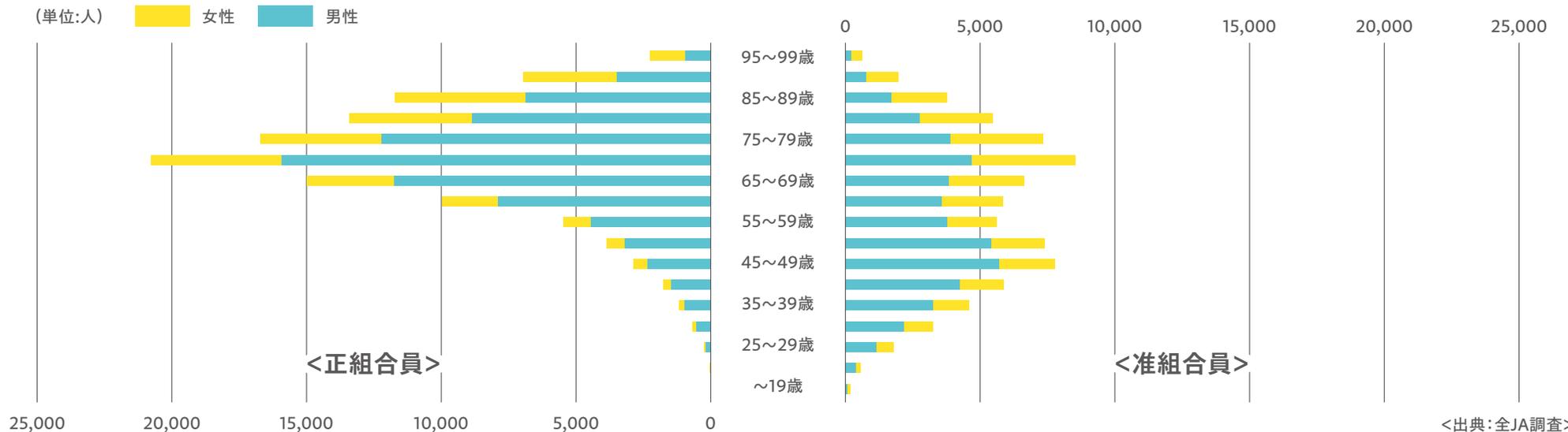


<出典:JA総代会資料>

本県総合JAの組合員数については、令和5年度末において約19万2千人となっています。このうち、正組合員数は約6割と過半を占めているものの、年々減少傾向にあり、准組合員の割合は増加傾向にあります。

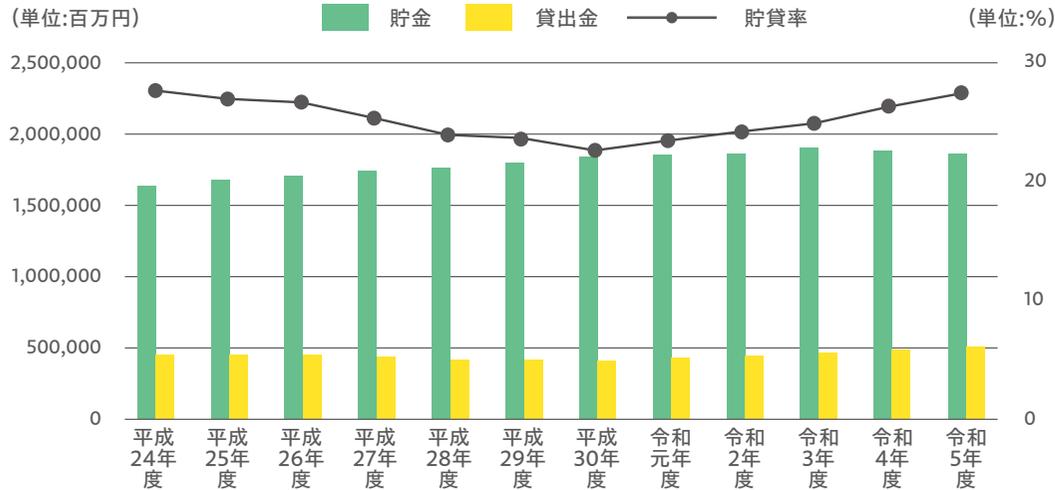
また、年齢構成をみると、正・准組合員ともに70~74歳の割合が一番高く、全体の約15%を占めています。

岡山県内総合JAの(正・准)組合員の年齢構成(令和5年3月末)



<出典:全JA調査>

岡山県内総合JAの
信用事業(貯金・貸出金残高)実績の推移



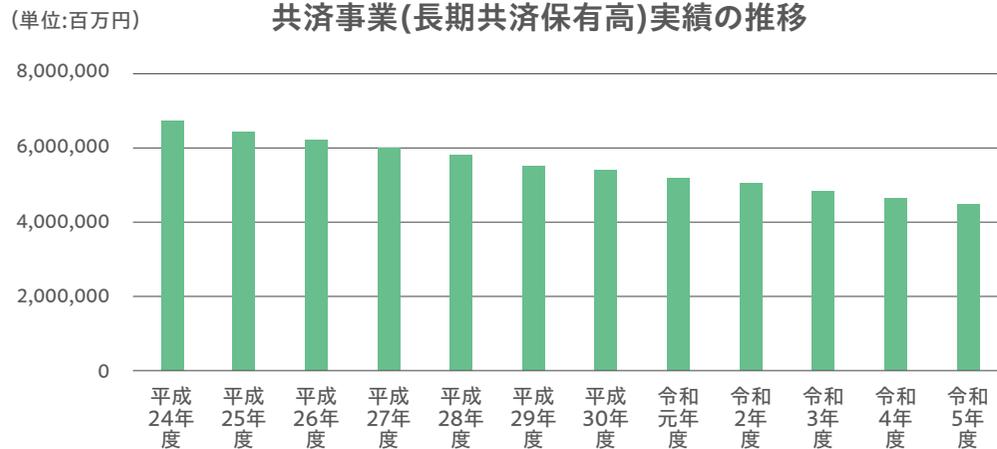
<出典:JA総代会資料>

本県総合JAの貯金額については、令和5年度末において約1兆8,720億円となっており、前年に比べ256億円減少しました。

一方、貸出金については、農業関連融資や個人ローンへの取り組み等により、令和5年度末において、約5,160億円と近年増加傾向にあります。

なお、令和5年度の貯貸率は27.6%となっています。

岡山県内総合JAの
共済事業(長期共済保有高)実績の推移

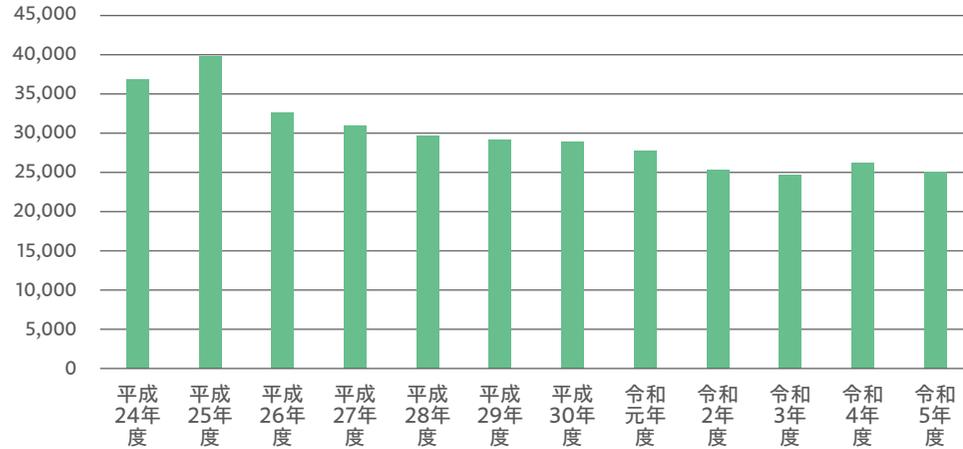


<出典:JA総代会資料>

本県総合JAの長期共済保有高については、新契約に打ち込む一方、満期の到来等により年々減少傾向にあり、令和5年度末において約4兆4,510億円となっています。

岡山県内総合JAの
購買事業(購買品取扱高)実績の推移

(単位:百万円)

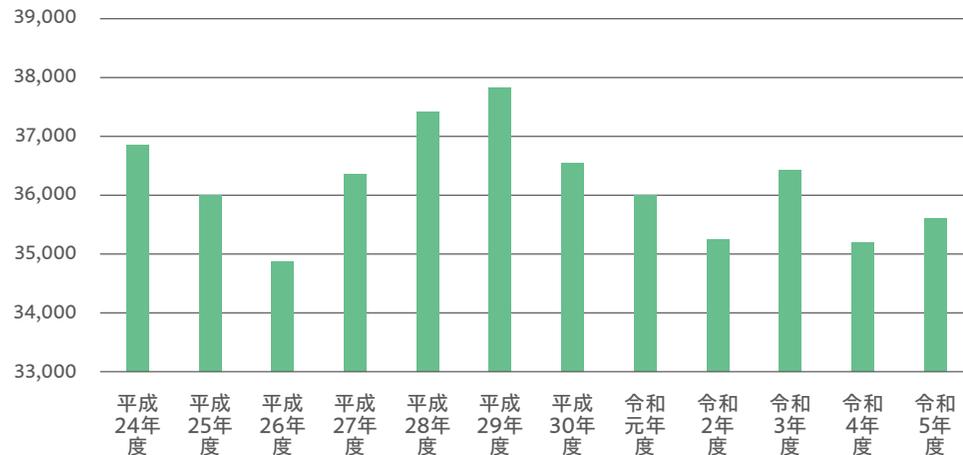


<出典:JA総代会資料>

本県総合JAの購買品取扱高については、経営基盤強化の取り組みの一環として行った事業所統廃合等により取扱量が減少している一方で、生産資材価格の高騰による供給単価の上昇により、近年では横ばいで推移しています。令和5年度の購買品取扱高は約250億円となっており、前年に比べ11億円減少しています。

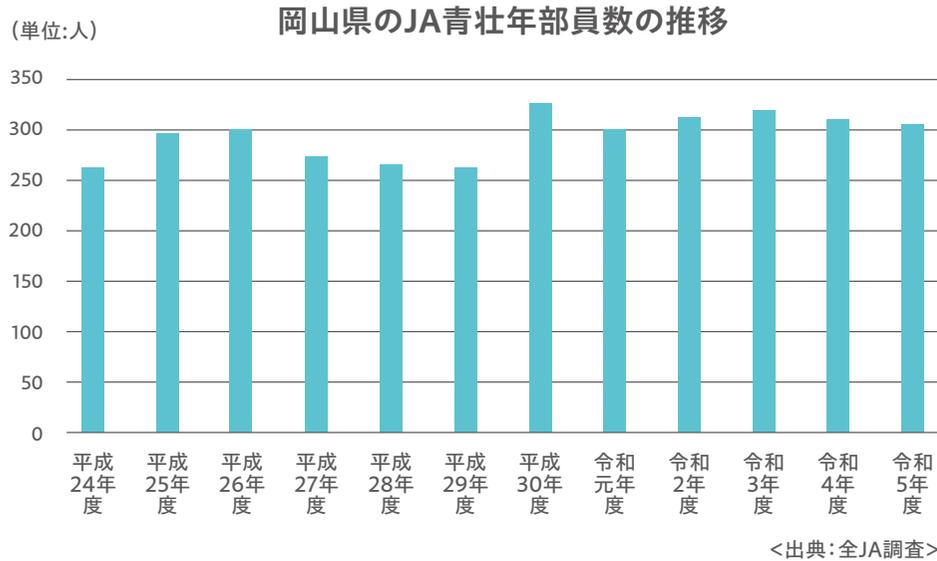
岡山県内総合JAの
販売事業(販売品取扱高)実績の推移

(単位:百万円)

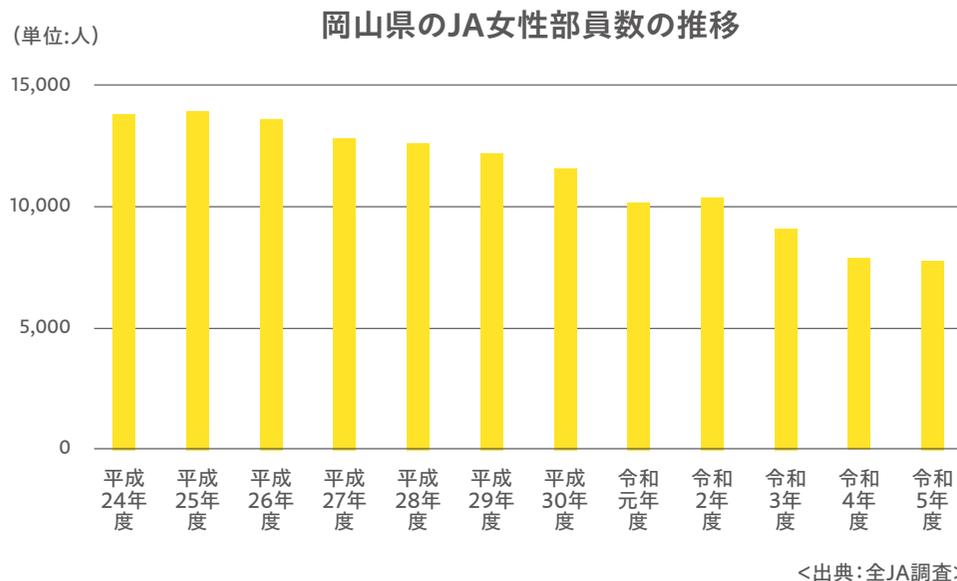


<出典:JA総代会資料>

本県総合JAの販売品取扱高については、農畜産物価格等の影響を受けて、毎年変動していますが、近年では350億円から370億円の間に推移しています。令和5年度の販売品取扱高は約356億円となっており、前年に比べ4億円増加しています。



本県のJA青壮年部員数は、平成30年度に新たに組織化された地区があり増加したものの、依然として未設置地区があり、新規加入対策等が課題となっています。令和5年度末のJA青壮年部員数は306名となっています。



本県のJA女性部員数は、総代・理事等への就任によるJA運営への参画やフレッシュミズの組織化への取り組みをすすめてきたものの、年々部員数の減少に歯止めがかからず、令和5年度末において7,776人となっています。

